

Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 161

**Research Unit for Statistical
and Empirical Analysis in Social Sciences (Hi-Stat)**

1910年、朝鮮が植民地化された内的原因

李憲昶

January 2011

Hi-Stat

Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
2-1 Naka, Kunitatchi Tokyo, 186-8601 Japan
<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

1910年、朝鮮が植民地化された内的原因*

李憲和 (高麗大学 経済学科 教授; e-mail: leehc@korea.ac.kr)

<要約>

1910年、朝鮮が植民地化された内的原因は、朝鮮の国力の弱さに容易に求めることができる。1900年頃の日本は、国内総生産で朝鮮の5倍、財政規模で50倍程度であった。帝国主義時代に朝鮮は国力において周辺強大国に対抗することも、永世中立化を実現することも難しかった。国力を飛躍的に伸ばすためには、近代工業国として発展しなければならなかった。後進国であった朝鮮が活気あふれる工業化を推進するためには、近代国家を創出しなければならなかったが、国家の部分的改良に止まった。開港期に多方面にわたる近代的な変化があり、その速度はアジア大陸では遅い方ではなかったが、その程度では開港後から30年程度与えられた‘時間との競争’という苛酷な挑戦に勝利することはできなかった。そのような点で国権喪失の責任を開港期にのみ転嫁することはできない。

朝鮮の1人当たり生産高と税収の低位性により、軍事力が弱かったのは開港前の遺産である。国際貿易と大都市での市場上層の未発達は経済発展を制約し、かつ朱子性理学という道徳主義の繁盛を産んだ環境を提供した点で、植民地になった根本的な内部要因であった。半島国家である朝鮮は朝貢冊封体制に編入され、海禁など民間貿易に対する制約が強い状態で市場発展が図られることもなく、経済成長に根本的な制約が伴った。ところで、朝鮮半島に限られた小国が、軍事的に強力な先進文明の大国と国境を共有するという地政学的環境において、朝貢冊封体制への編入は不可避であった。朝貢体制の長い年月に渡って提供した中国との平和的關係からの便益が、このための貿易の犠牲を上回ったと評価された点で、朝貢体制の受容は合理的な選択でもあった。このように東アジアの国際環境に規定された朝鮮史の軌跡が帝国主義時代に遭遇し、植民地化という結果に終わった。朝鮮の植民地化の内的要因は弱い国力だが、朝鮮の国力を規定した根源的な要因は国際環境乃至地理的位置であったのである。

キーワード：国力、財政、工業化、開港期、地理、市場、貿易、儒教

<目次>

1. 研究課題
2. 大韓帝国の国力
3. 開港期の近代化
4. 開港期における近代化の比較史的評価
5. 開港期の近代化を制約した要因
6. 植民地化に帰結した韓国史の経路依存性
7. 植民地化の責任をどこに問うか

* 本稿は2010年7月2日韓国政治外交史学会の主催で“国恥100年、‘国権喪失’の政治外交史的再照明”というテーマの学術大会、そして2010年11月19日一橋大学経済研究所の研究会で発表された論文を修正、補完したものである。ここでの諸論評は本稿の改善に寄与した。本稿は『朝鮮時代史学報』55号(2010.12)に掲載される予定である。

1. 研究課題

朝鮮は帝国主義が本格化した時点で遅れて門戸を開放し、隣接する中国・日本・ロシアは朝鮮を政治的に支配しようという強い願望を持っていた。このように外圧が苛酷な反面、それを克服する内的な力は不足したため、朝鮮は結局1910年に植民地に転落した。本稿では朝鮮が植民地化された内的原因を考察する。これに関して断片的に言及した論著は多いが、体系的に考察した研究は見当たらない。従来、植民地化を対応の失敗と見なしてその要因を捜し出すところに没頭する傾向があったが、本稿では朝鮮の対応水準をアジアの多くの国々と比較して客観的に評価し、それを決定した要因を考察する。すでに植民地化は100年前のことであり、解放後に韓国は経済と政治の発展を成し遂げたのだから、われわれは植民地化の原因を冷静に省察する余裕を持っているのである。

2節では開港期に朝鮮の国力が周辺の強大国に対抗することも、永世中立化を実現することも難しかったことを見ていく。3節では開港期の近代的変化に関する概略的な整理と評価を通じて、この時期が植民地化にどの程度に影響するかを考察する。4節では植民地化という結果に終わった開港期朝鮮の対応を客観的に評価するために、他のアジア諸国との比較史的考察をする。5節では自主的近代化の達成に至らなかった要因が何なのかを考察する。6節では開港期の国力、財政、軍事力、そして対応力を決定づけた開港以前の歴史的遺産を考察する。7節は植民地化の責任所在に関する総合的な考察である。

植民地化の内因という大きなテーマにはいろいろな仮説があり得るが、筆者の仮説は‘植民地化の内的原因:弱い国力(弱い軍事力←貧弱な財政←弱い経済力)←開港期における工業化の未進展←近代文明の衝撃に対する弱い対応力←開港前における市場上層¹の未発展←民間の国際貿易に対する強い制限←朝貢貿易体制への編入←東アジアの地政学的環境’と要約できる²。

2. 大韓帝国の国力

朝鮮時代の最後を飾った大韓帝国の国力はどの程度だったのか? それは植民地化を阻止できない水準であったのか? <表1>を通じて植民地に転落する直前の1900年頃の朝鮮の国力を日本、中国及びロシアなどと比較してみよう。経済的国力の基本指標は国内総生産(GDP)であり、これは人口数と1人当たり生産に分解される。近代経済の成立期における1人当たり生産を決定する基本要因は工業化の水準であり、それは国内総生産中の工業の構成比で測定できる。

<表1> 20世紀初めの朝鮮、日本、中国、ロシアの国力

国家	朝鮮	日本	中国	ロシア
人口数(万名)	1,700(1910)	4,410(1900)	40,000(1900)	12,450(1900)
1人当たりGDP	620(1900)	1,180(1900)	545(1900)	1,237(1900)
鉱工業 構成比	5.1(1911)	15.0(1904)	5.2(1880年代)	
工業 〃 (%)	4.5(〃)	13.2(〃)	3.8(〃)	

出典：人口と1人当たりGDPはMaddison(2003)。朝鮮の人口数は朴二澤(2008)。朝鮮の1人当た

¹ 市場上層はBraudel(1979)から借りた概念で、大都市市場と遠隔地流通を意味する。

² Acemoglu, Johnson & Robinson(2005)は大西洋沿岸国という地理的条件、そして非絶対主義国家という政治的条件が大西洋貿易の成長をもたらした、これがもたらした貿易利益、そして制度発展は1500-1800年間西ヨーロッパの経済成長に主な役割をしたとみる。地理に規定された国際貿易が近代経済の形成に重要な役割をしたと見る点で、本稿と相通じるものがある。

り GDPは車明洙(2006: 320)を参照して推定する³。朝鮮の鉱工業構成比は金洛年編(2006: 356)。日本の鉱工業構成比は大川一司・高松信清・山本有造 (1974/1989: 202, 205)。中国の場合は Feuerwerker(1980: 2)。

注： 1人当たりGDPの単位は 1990 international Geary-Khamis dollars。

括弧の中は年度。

1900年頃、日本の経済規模は朝鮮の5倍程度であった。そして工業構成比で見ると、両国は経済近代化の水準が違った。日清戦争が起きた頃、中国は1人当たりGDPや工業化水準で見ると朝鮮とほとんど差がなかった。中国の製造業は朝鮮と同じくほとんどが近代工業ではない手工業であった⁴。しかし、中国は人口が多かったために1900年頃には経済規模で日本を凌駕した。20世紀初め、帝政ロシアの産業総生産はアメリカ、ドイツ、イギリス、フランスに続き世界第5位であった。ロシアでは綿工業と亜麻工業を中心とする大規模繊維工業だけでなく、石炭産業、銑鉄工業、鋼鉄工業などの重工業も存在した。日露戦争当時、日本とロシアは1人当たりGDPや工業化水準では似通っていたが⁵、ロシアの人口は日本の3倍に近かった。

GDPの規模が戦争の勝敗を直ちに決定するわけではない。日本は自身より規模がはるかに大きい中国とロシアを次々に撃破したのである。中国は日本より工業化水準が低く、国家の資源動員力が落ちた。後で言及するが、中国の中央政府が活用できる財源は、かえって日本より小さかった。そして日本は中国より軍事的準備ではるかに優れた力量を発揮した。ロシアは国力の弱い日本に敗れた。GDPの規模が戦争の勝敗を直ちに決定するわけではないといっても、朝鮮は国力で周辺の中国、日本およびロシアにとうてい対抗することは出来なかった。

<表2> 財政の比較

(単位： 1,000円, %)

	年度	1890年代初	1896	1900	1904	1908	1910
朝鮮	歳入予算総計		4,809	4,807	7,107	23,273	23,766
	歳入決算		2,469	4,609	5,601	11,646	
	歳出予算総計		6,317	4,806	7,107	23,353	23,766
	皇室費*宮内府		9.0	10.6	15.1	6.4	7.1
	外部		1.0	3.0	2.0		
	内府		23.2	22.6	7.0	24.2	29.0
	度支部		32.0	14.3	19.3	56.0	52.8
	軍部		16.3	26.6	36.4	1.0	
	農商工部		2.0	6.0	0.0	5.0	7.0
日本	財政支出	150,000	214,900	464,700	872,400	1,072,100	1,490,800
中国	報告された歳入	115,674					
	国家受取総計	325,000				382,520	

注： 朝鮮の財政は金載昊(1997:396-400、421-424)で再整理し、1904年以前の統計は日本円貨で

³ 車明洙(2006: 320)は1911年の1人当たり生産を1990 international Geary-Khamis dollarsで626ドルと推定したが、植民地化直後の1912-4年間の成長率が過度に高い6.1%で推計された。そこで1911年の1人当たり生産推計が過小評価されたと見て、<表1>と<表3>の1人生産を推定した。

⁴ 1916年の中国で工場生産のGDPに対する比重は0.8%に過ぎない反面、日本では16.5%に達した(Rawski 1989: 72)。

⁵ ロシアで‘industry, construction, transportation, communication’が国民所得に占める比重は1883-1887年間で23.4%、1897-1901年間で30.6%、1909-1913年間で32.3%であった(Gregory 1982: 133-134)。

換算。その換算率は呉斗煥(1991:215)で計算。日本の財政は江見康一・塩野谷祐(1976/1988:169)。中国の財政はFeuerwerker(1980:62-64; 1984:300)で中国の両単位銀貨で出てきた数値を楊端六・侯厚培等(1931:151)、「第24表 六十一年來海關兩与各国貨幣比價表」に基づいて日本円に換算。

軍事力は国力を反映する。経済規模は財政規模を、財政規模は軍事力を決定する基本変数だ。<表2>によれば、1880年代における日本の財政支出は北京政府に報告された歳入と似ており、中国国家の受け取り総計の1/2程度であった。当時中国の受け取り総計は国民総生産の7.5%、北京政府の割り当ては3%と推定される(Feuerwerker 1980:61-64)⁶。明治期において日本の財政規模が急増して、1897年に日本の財政支出は中国の受け取り総計と対等になり、1908年には3倍に達した。政府会計で確保される財政で言えば、両国間の隔差は一層大きくなる。このように日本の財政規模が中国に追いつき凌駕することになったことは、両国間の経済発展の速度差を反映している。日本は1880年代から産業革命を遂行したが、中国の工業化ははるかに緩やかに進められたのである。その上、日本の場合、総財政支出が国民総生産に占める比重が1880年10.9%、1890年12.1%、1900年21.5%、1910年46.9%と急増した(江見康一・塩野谷祐1976/1988:14)。日本は中国より財源をはるかに効果的に集中して管理したのである。

朝鮮政府は1895年に中央ですべての地方費を割り当てる措置を取った。しかし、1896年に地方各府郡に配当された予算は予算総計の24%である116万元に過ぎない程度の小規模だったので、地方官庁は自体経費を用意するために不法的に受け取りもした(金泰雄1997:155-161,182-192)。それでも大韓帝国期には歳入予算に含まれる地方経費の比重は増大したが、皇権の強化で皇室が政府会計を経ないで処分する財源が増えた(李潤相1996:159-204)。18世紀に政府財政を通さない王室私財政と地方財政を合わせれば、米で換算して約100万石の中央上納よりさらに多かった(李憲昶2010b:5-7)。このような点を勘案して、<表2>に現れた歳入予・決算総計に入らなかった地方経費と王室経費が歳入予・決算総計ぐらいあったと見よう。そうであれば1900年の朝鮮の歳入決算は1880年代の北京政府に報告された歳入の4%、朝鮮国家の受け取り総計は中国国家の受け取り総計の3%であったのである。この年、朝鮮の歳入決算は日本の財政支出の1%、朝鮮国家の受け取り総計はその2%に過ぎなかった。朝鮮の財政規模は日本と中国に比べて顕著に劣勢であった。1911年度の朝鮮内総生産は5億1890万円と推算されるが、1911-20年間の成長率が4.8%と計算されるのは過大評価と見られる(金洛年編2006:353)。それで、1911年の総生産を10%さらに高く捉えて、1900-11年間で年平均1%で成長したと仮定すれば、1900年の歳入決算額461万円は国内総生産の0.9%に過ぎなかった。受け取り総計はその2%程度に過ぎなかった。結局、朝鮮と中国は日本より貧しく、財源を効果的に集中できないところに問題があった。このように朝鮮は財政が貧弱で、歳入の30%前後を軍部に割り当てても軍事力が劣勢であった。そして農商工部に割り当てられた経費の非常に低い比重にあらわれるように、経済事業に対する支援は貧弱であった。

朝士視察団として日本を訪問した魚允中は、1881年の帰国報告で新しい世界秩序は春秋戦国時代より激しい大戦国時代のように、その中で国家を守るためには富国強兵策を追求しなければならないと建議した(『従政年表』高宗18年12月14日)。朝鮮政府は軍備強化を追求したが、貧弱な財政のために実現できなかった。朝鮮政府は軍費支出を増やして1900年12月に砲兵2個大隊を新設し、正規軍を1902年2月には17,560人に増設した。しかし、この頃の日本は平時兵力15万名、戦時兵力60万名であった。朝鮮政府は海軍創設のために1893年に水兵300人を募集し、1903年には日本から軍艦を1隻購入した(玄光浩2002:254-5,276-281;権寧培1992:36-37)。朝鮮の国力と財政力で軍艦を1、2隻買うことはできたが、日本や中国のように艦隊を維持することはできなかった。中国は1882年に“50隻の戦艦を誇ることができるよう

⁶ 北京政府に報告された8,898万両の中に、各省の行政費用と軍費として3,622万両が含まれている。当時中国においても朝鮮と同じく報告されなかった地方経費が多かっただろう。

になったが、このうちの半分は中国で作ったものであった。”(Liu and Smith 1980:248)。それでも日清戦争当時、黄海海戦で日本は12隻の軍艦で中国の軍艦14隻の3分の1を撃破した。朝鮮はこの程度の軍事力で中国、日本およびロシアのうち、どの国家にも対抗することは出来なかった。

このように、開港期における朝鮮の国力は朝鮮の支配を狙う日本、中国およびロシアより顕著に劣勢であり、これらの国家が朝鮮の領土を支配しようとする時、それを防ぐ軍事力を揃えられなかった。1879年に李鴻章は、朝鮮の軍事力が日本に対抗できないという事実を指摘し、ロシアと日本の威脅を警告した後、朝鮮政府が対内的には軍備強化を含む自強策を推進し、対外的には西洋国家と修交し、万国公法に基づいて国家を守ることを薦めた(『高宗実録』1879年7月9日)。朝鮮政府は李鴻章の勧告を受け入れて1880年から欧米諸国家と修交した。1885年に朝鮮政府の外交を諮問したドイツ人メルレンドルフ(P. G. Mellendorff)、そしてドイツ副領事ブドラー(H. Budler)は、朝鮮がベルギーやスイスのような永世中立国にならないと勧告した。1885年、列強の対立を触発した巨文島事件を契機に、朝鮮政府は中立化案を検討して大韓帝国期に外交政策の中心として積極的に推進した。金允植が1880年代に政策に深く関与しながら得た結論は、財政の貧弱な朝鮮が軍備強化政策を推進する前に、‘民力の養成’のための内政を充実させながら、勢力均衡の平和外交を展開しなければならないということであった(李相一 1995:52-65)。朝鮮政府は1900年、日本政府に永世中立のための協力を求めたが、日本政府はスイスとベルギーが中立を維持できるだけの国力を整えていたのに対し、朝鮮はそのような条件を満たすことができないとして断った。ベルギーとスイスは朝鮮より人口が少なかったが、1900年の1人当たり所得がそれぞれ3,731ドル、3,833ドルで、朝鮮はもちろん日本よりもはるかに多かった。皇城新聞の1900年11月29日の記事によれば、ベルギーは徴兵制による軍人数が5万名に達しており、強大国の侵入を許さなくなっていると指摘した(玄光浩 2002:2章)。朝鮮は帝国主義時代に永世中立化を実現する程の国力と軍事力を確保することに成功しなかったのである。さらには日清戦争が起きて中国・日本間の勢力均衡が崩れて日本の朝鮮を支配しようとする野望が増大した段階で、中立化を通じた朝鮮独立の前途は暗鬱にならざるをえなかった。

朝鮮が国権を喪失したことは、帝国主義時代に軍事力、それを決定する財政、さらに財政規模を決定する国力が弱かったためである。朝鮮の国力が弱かったのは、農耕社会にとどまったまま工業国家として発展しなかったからである。近代化の重要な経済的側面は工業化であるが、<表1>に見られるように、1900年頃の朝鮮と中国は農耕国家にとどまっていたのに対し、日本とロシアは工業国家として発展していた。それで朝鮮と中国の1人当たり生産が600ドル程度であったのに対し、日本とロシアはその2倍に達していた。永世中立国のベルギーとスイスの1人当たり生産が3,000ドルを超えていたのは、両国が近代工業国家として確立されていたからである。

近代化は基本的に国民総生産の増大を通じて軍事力を強化させるが、近代化が軍事力強化を生み出す道程は単にこれにとどまるものではない。財政制度の近代化は税源の効果的な集中と財源の効率的な管理を通じて財政能力を増大させる。近代的な武器で戦う19世紀には近代工業国家としての発展なしに近代的軍事技術を確保することは難しい。日清戦争と日露戦争は、伝統的な王朝体制の軍隊より近代的国家の国民軍隊が一層強力であることを十分に証明して見せた。立憲国家である日本がツァーリ専制のロシアを撃破した後、アジア人の立憲体制に対する関心は大きくなった。

朝鮮の国力が世界的に見てどの水準なのか、<表3>を通して見てみよう。メディソンが推計した世界の統計は、精度は高くないが、概略的な比較であれば許容できよう。19世紀前半と中盤は、水田の土地生産性の下落トレンドと見られる経済沈滞期であったが、1890年から貿易成長が顕著になり、1890年代から水田の土地生産性が上昇トレンドに転換した点(李榮薫 2009)を考慮して、1870年の1人当たり生産を推計した。1910年の朝鮮の人口に関する最

新推計は1,700万名であるが、1910-3年頃の人口増加率を1%と仮定して1913年の人口密度を推定した。停滞していた人口は1890年代から増加トレンドであったものと見られる⁷。それで1870・80年代には人口が停滞し、1890-1910年間の人口増加率が0.5%程度と仮定して、1870年頃の朝鮮の人口を1,550万名として人口密度を計算した。人口数と1人当たり生産の推計から経済成長率を求めることができる。

<表3> 比較史で見た朝鮮の1人当たりGDP、成長率および人口密度

(単位: 1990 international Geary-Khamis dollars, %)

地域	西ヨーロッパ	北米・オセアニア	アジア	朝鮮	南米	東ヨーロッパ・ロシア	アフリカ	世界
1人当たりGDP(1870)	1,960	2,419	556	600	676	941	500	873
1人当たりGDP(1913)	3,457	5,233	696	650	1,494	1,558	637	1,526
経済成長率(1870-1913)	2.11	3.92	1.10	0.47	3.52	2.37	1.32	2.12
人口数/1万km ² (1870)	53	1.4	24	70	2.2	7.3	3.0	9.4
人口数/1万km ² (1913)	74	3.4	31	80	4.5	12	4.1	13.2

出典：Maddison(2007:70-71)。朝鮮の統計推定は本文に提示。

19世紀後半の朝鮮の1人当たり生産はアジア平均水準で、アフリカ平均水準より若干高かったが、世界平均には大きく届かなかった。当時アジアとアフリカが最も貧しい大陸であった。近代的成長が始まっていない時代には、所得だけで経済水準を見るのは難しい。マルサス(T. R. Malthus)の法則が当てはまる農耕時代には、生産力が発展しても所得は増加せず、人口が増加したからである。そのような時代には、人口密度が経済発展の有力な指標となる(Galor 2005, pp. 179, 183)。<表3>でわかるように、朝鮮の人口密度は世界的に高い方であった。農耕に適した気候条件も作用したが、伝統的な水準では農業技術がかなり発展していたためである。前近代世界においては、朝鮮は財政と軍事力という国家のhard powerは弱かったが、政治、官僚行政制度、記録文化、教育普及、学問などのsoft powerでは強みを持った国家であった(李憲昶 2010a)。この点は4節で部分的に言及する。

3. 開港期の近代化

2節で朝鮮が国権を喪失した基本的な原因は国力の弱さであり、国力の弱さは近代工業国家として発展できなかったことに起因すると述べた。なぜ朝鮮は開港期(1876-1910年)において近代工業国家として発展することができなかったのか？朝鮮は近代化を自主的に遂行する可能性のない国家だったのだろうか？この問いに答えるために開港期(1876-1910年)の変化を評価してみようと思う。

筆者の近代化政策に対する評価は2001年の拙稿と基本的に変わらないので、それを引用する。

“安定した中華世界秩序の下、王道の安民策を追求することを理想とした朝鮮の支配層は、近代的軍事力の衝撃と外国視察団の見聞を通じて、万国公法秩序の下、富国強兵のための近代化政策へ迅速に転換した。それによって沸き起こった衛正斥邪論に対応するために、開港前から提起されていた東道西器論が、1881年頃近代化政策理念として定立され、広く拡散した。さらにそれを跳び越えて近代文明の全面的導入を主唱する変法開化思想が

⁷ 朴熙振・車明洙(2004:20)では19世紀末から始まった死亡率下落トレンドを指摘し、種痘法の導入をその重要な要因として挙げた。

その頃出現した。…頑固な国家で1880年から富国強兵のための近代化施策が活潑に推進された。

近代化政策の要件を、筆者は近代的国家機構を整備して財政の充実化を図りながら効果的な産業育成策を推進することであると提示した。このようなすべての要件を開港期に執権層が議論したり施行しようと努力したし、特に甲申政変の政綱はよく出来ていた。ところで、近代化政策は甲申政変以後に推進活力が弱体化し、甲午改革以後に活発に推進されはしたが、外圧によって歪曲されることが多かった。そこで保護国化された時点で見ると、国家機構や財政などの制度改革は相変らず不十分であったし、近代的企業は体系的な保護と支援を受けられないまま軟弱な芽を苦勞して育てているのが実情であった。”(李憲昶 2001:400-401)。

ここで財政問題をもう少し説明しておこう。保護国化された時点で近代的制度改革に不十分な点が多かったとしても、開港期に制度改革は広範に達成され、その頂点に1894・5年の甲午改革が位置した。甲午改革は各種税目を地稅と戸稅に統合しながら、すべて貨幣で徴収して度支部に集中し、租稅法律主義と予算制度を採択した点で、財政制度改革の進展をもたらした。ところで、<表2>を中心にして見る通り、大韓帝国期(1897-1910)にも近代化と軍事力の強化を推進するには財政が相変らず貧弱であった。

1898-1902年間、仁川港から輸出する米の平均相場は1石当たり8.16円で(河元鎬 1997:243、表2-3)、1900年の歳入決算は米で60万石に該当する。これは朝鮮度量衡で100万石程度である。国内相場は輸出相場より低かったので、米で換算した財政規模がもう少し大きかったとも言える。18世紀後半に中央官府と王室に上納される歳入が米で換算して100万石程度であり、公財政から移転されない王室私財政を含めば、中央歳入は110万石程度に増える。地方歳入もその程度であった(李憲昶 2010b:5-7)。1900年頃、朝鮮国家の受け取り総計が歳入決算の2倍と仮定し、開港期における米の相対価格が早く上昇した面を勘案すれば、大韓帝国期の財政規模は18世紀後半と大きくは変わりなかった。

開港期に朝鮮政府は財政危機を抜け出すことはできたが、歳入増加に有効な成果を収めることはできなかった。大韓帝国は地稅収入を増加するために量田事業を推進したが、旧本新参の方式では土地の正確な測量に限界があり、稅收増大の成果を十分に収めることはできなかった。受け取りの増大にも起因した壬戌民亂と東学農民戦争は、土地稅率の増加を図るのに負担として作用したと見られる。商業稅と間接稅を増やそうとする努力は、營業独占の問題を引き起こした。財政問題は朝鮮政府の力量の足りなさを表わす代表的事例であった。

民間の対応はどうか。まず經濟的対応を見てみよう。開港前、貿易の国内總生産に対する比重は1.5%程度と推定されるが(李憲昶 2004a:113-114)、1911年それは19%に急増した(金洛年編 2006:表1-1)。韓国は半島国家なので貿易に対する反応が速かったのである。ところで、輸出品が米・大豆・金などの一次産品ばかりとなるのは經濟力の限界を見せている。米輸出の増大と関連しつつ水田の土地生産性は1890年代から上昇トレンドに変わった。そして種痘法の導入などによって1890年代から死亡率が下落した。したがって、1890年代から經濟成長が速まったことは明らかである。開港の衝撃に対する朝鮮經濟の反応は決して遅くはなかった。

開港期に近代企業が出現した。1886年から汽船会社と銀行が出現し、1897年からソウルに織布工場が設立されて、植民地化以前に精米業を中心として機械動力の工場が成立した。朝鮮人の近代的經營は成長トレンドであったが、外国人企業に比べて資本力・經營力・技術が不足している上に、体系的な保護と支援を受けることができず、軟弱な芽を苦勞して育てているような実情であった。

近代化に対する社会的対応も遅い方ではなかった。1884年の甲申政変は少数の変法開化派が起こし、ソウル市民の反感を買った。ところで、1898年に政治的・社会的近代化を追求する獨立協會の活動は、官民共同会という市民運動として發展した。立憲君主制など民主制の理念が浸透し、政治参与の主体という國民觀が広まり、そのような上で民族主義が台頭した。朝鮮人は1883年から新聞を、1896年から雑誌を發行したが、韓日併合まで發行された

雑誌は40種余りであった(キム・グンス 1992:17)。色々な新聞と雑誌12種類が全国的に、そして海外でも発行された。1907年には、伊藤博文でさえ韓国言論の力を恐れた。文明開化は1895年頃にすでに身近なメッセージとなって、朝鮮政府は文明開化を訴え、1896年以後発刊された独立新聞などの広告主たちは、文明開化のメッセージを商品化した(Schmid 2002)。日露戦争以後、植民地化の危機の中で学校設立のための新教育運動、そして実力養成のための殖産興業運動を中心とする愛国啓蒙運動が展開された。1911年に民営の伝統的な初・中等教育機関である書堂16,540箇所他に、朝鮮人が設立した各種私立学校は1910年に2,225校であった。

以上で見たように、開港期の短い34年間に近代化政策、そして民間の経済的・社会的近代化対応において意味ある進展があった。開港期は体制転換期であって、直ちに国力増強の意味ある成果を得ることはできなかったが、国力増強のための基盤は造成されていったのである。朝鮮は近代化の希望がない国家ではなかった。

4. 開港期における近代化の比較史的評価

筆者は1990年代まで、開港期朝鮮の近代化への努力が失敗に近いと考えていた。振り返って考えると、その理由は次の通りである。まず、どうしたことか植民地に転落したためだ。次に、5節で言及するが、幕末・明治期の日本よりは近代化の力量が顕著に落ちたためだ。その後、“驚異的な変革で自主的近代化に成功した日本と比較して、朝鮮の対応を否定的にだけ評価することは公平ではない。”と考えを変えた(李憲昶2001:401)。この節では日本を除いた他のアジア国家と比較してみよう。

<表3>によれば、1870-1913年間のヨーロッパとロシア、北米とオーストラリア・ニュージーランドの平均経済成長率が3%前後であるのは、これら大陸の大部分の国家が近代的成長を開始したためだ。アジアとアフリカは平均成長率が1%を超えたが、これら大陸では日本だけが3%以上の持続的成長の時代に突入した。この時期、朝鮮の平均成長率は0.47%で、アジア・アフリカの平均よりはるかに低かった。朝鮮が1876年に開港して、近代文明に門戸を最後に開放した国家に属したためである。

19世紀前半・中盤は経済の沈滞期だったので、1880年代まで朝鮮の成長率は産業革命以前の1500-1820年間の世界の平均成長率である0.32%より低かったと見なければならぬ。先に言及したように、開港期に貿易が急増し、1890年代から水田の生産性が上昇し、かつ人口が増加して、開港されて20年程過ぎて経済成長率が高まった。経済成長率に対するすべての推計が最初の時点である1911年頃から3%以上で表れるのは、初期統計の過小評価を十分に補正できないせいであろうが、そうだとすると、1900年代の朝鮮の経済成長率は相当高くなって見なければならぬ。<表3>に現れた人口と1人当たり生産の増加が1890年から始まったと仮定すれば、1890-1910年間の成長率はアジアの平均に該当する1%程度であった。1890年代における朝鮮の成長率は、1500-1820年間の世界平均より高くなり、1900年代には同時期のアジア・アフリカの平均より高まったと見られる。アジアにおいて、日本を除いて朝鮮より門戸開放の衝撃に経済的に速く反応した国家を探すことは難しい。中国の経済成長率は1850-1887年間の太平天国の乱で-0.6%程度であったが、1887-1914年間には1.0%程度であった(王玉茹 2007:165)。後者の時期には朝鮮より成長率が高かったようであるが、戦乱の回復が作用した。

朝鮮の開港の起点になった1876年の江華島条約は、中国の門戸開放の起点になった1842年の南京条約より34年遅れをとり、開港前の朝鮮は中国より西洋に対して閉鎖的であった。そこで、1879年にも李鴻章は“世界で朝鮮の開化が最も遅れたが、その国家の士大夫は時勢に暗くて成法を墨守する”と憂い嘆いた。ところで、1880年から朝鮮は中国の洋務運動に比肩する近代化政策を推進し、1884年には中国の戊戌変法に比肩する包括的制度変革を志向した甲申政変が起きた。日本の要求が作用したことであるが、朝鮮の近代的制度改革は甲午改

革の段階で中国を追い抜くことになった。そして、朝鮮で1890年代後半から文明開化が社会的潮流として現れたが、こうしたことは中国とほとんど同時期に起きたと見られる。中国で社会的次元の民族主義運動は日清戦争以後に現れるが、先覚者による民族意識は1860-70年代に現れ始めた(Hao and Wang 1980:188-201)。中国の先覚者の民族意識は、朝鮮より早く出現して朝鮮に影響を及ぼしたが、社会的次元の民族主義運動で中国と朝鮮の時差はあまりなかった。以上の点で近代化に対する朝鮮の反応は中国より速かった。それを受けて、1890年代後半から朝鮮の新聞は中国の近代化が遅れていることを問題にした(Schmid 2002)。日清戦争以後には、両国とも迅速に変わった。中国で1905年に科挙制が廃止されるや、エリート教育を独占することになった新式学堂は1907-1912年間に35,787から87,272に急増したし、その登録学生数は101万名から293万名に急増した(Bastid-Bruguire 1980:560)。1910年、朝鮮の新式私立学校が2,225校だったというから、この頃の両国の近代教育に対する反応速度は共に速かった。清国政府が日露戦争の衝撃によって立憲政治のための準備をし、1911年に共和革命が起きた点では、中国が朝鮮より進んでいた⁸。

財政改善の成果はどうであろうか。中国政府の収入は1750年頃銀貨で7,400万両程度だったが、門戸開放以後急増して1880年代には2.5億両に達した(Feuerwerker 1984:300)。日本の政府支出は1870年に2千万円程度だったが1881年に1億円を、1902年に5億円を、1910年には10億円を超えた(江見康一・塩野谷祐 1976/1988:169)。日本は財政改革に成功して近代化政策に十分な財政資金を投入することができたが、中国は20世紀初にも近代化政策に投入する資金の不足で苦境を体験した(中村哲 2007:51-52)。大韓帝国の総歳入が18世紀後半と似ていた点で、朝鮮官僚の財政改善力量は中国より劣っていた。

日本の明治政府とは違って、清朝政府は工業化を促進する役割を果たさなかったし、これは中国の経済発展を遅らせたが(Richardson 1999)、朝鮮に対しても同じような指摘ができる。ところで、洋務運動期に設立された官営企業の多数が中国の代表的な近代企業として残ったのに比べ、1883年以降、朝鮮政府が設立した官営企業はほとんど全滅したのを見れば、中国の成果が勝っている。中国は1911年まで9,334kmの鉄道を持ち、その59%が中国人経営であったのに(Eastman 1988)、朝鮮政府は鉄道を敷設しようという計画すら実現できなかった。1895-1913年間に中国人資本で建設した製造・鉱山業体数は549社で、資本金は120,288,000銀元であった(Feuerwerker 1980:32-35)。清朝が崩壊した1912年頃にも中国近代工業は初歩的段階であり、工業化の黄金時代は1914-1922年間であった。1880年代以後、中国の産業近代化の成果は明治維新以後の日本に比べて大きく遅れたが、ヨーロッパの経験に照らしてみるとそんなに惨めなものでもなかった(Eastman 1988)。銀1元は普通銀0.72両に換算されるが、1903年の中国の1海関両は日本の1.28円に換算される(Liang-lin 1974:191)。それなら、1895-1913年間の中国人資本で建設された製造・鉱山業体の資本金は1億2563万円になる。朝鮮督府統計年報によれば、1913年末の朝鮮人工場数は139、その資本金は1,015,498円、そして朝・日合同の工場数は6、その資本金は343,615円だった。中国人の資本金が朝鮮人の100倍程度であるから、近代的工業に対する中国人の進出は朝鮮人より活発であった。

日本で19世紀末から20世紀初めに起きた在来工業の発展が、中国江南で少し遅れて1910-30年代に現われた。都市地域では工場制手工業と機械制工場が、農村では先貸制工業が発展した。植民地化以前の朝鮮にはこの程度の在来工業の発展がなかった(中村哲 2007:53-56)。日本が1890年代以降、朝鮮と中国に対して綿布と綿糸の輸出を増大させたが、朝鮮に対しては綿布が、中国に対しては綿糸が主力品目であった(村上勝彦 1979:107)。機械紡績糸を輸入して織布する対応で中国が朝鮮の先を越したのであった。日本と中国は生糸が

⁸ パク・フン(2009)は朝鮮が中国より憲政に対して消極的だったとみる。中国の憲政論議が朝鮮より活発であったが、中国において憲政導入は日露争以後推進されたことを勘案しなければならない。そして朝鮮で国権が喪失するや1910年代に直ちに王政が放棄されて共和制が大勢になり、これに対する特別な反発はなかった(朴賛勝 2008)。

主要輸出品であったが、朝鮮は生糸の輸出競争力がなかった。1868-1913年間の中国の対外貿易は9倍以上増加し、中国は20世紀初めに輸出品目の多様化に成功した(Eastman 1988)。朝鮮は中国のように輸出品目の多様化に成功することはできなかったが、貿易増加率では中国より高かった。1885-1910年間、金銀を除く朝鮮の質実貿易額は16倍程度増えたのである(金洛年2001)。

中国が経済的対応で朝鮮を優ったことは、開港前の経済隔差を反映する。『北学議』、『熱河日記』等の中国旅行記は、18世紀において中国の市場と技術が朝鮮より発達したことを証言する。16-18世紀の中国の社会と経済の変化は、17世紀と18世紀初めのイギリスに現れた変化と基本的に大差はない(Eastman 1988)。中国は18世紀中葉までも前近代世界で最も生産力が高く、技術的にも最も洗練された経済の中の一つであった(Richardson 1999)。ところで、18世紀中盤からイギリスが産業革命を遂行しながら、そのようには出来ない中国との隔差は大きく広がった。

開港期における朝鮮の方が貿易の成長、そして土地生産性の上昇トレンドへの転換という面で中国より速い変化をみせたが、これは朝鮮が小さい半島国家でありかつ市場基盤を一定程度備えていたためであった。朝鮮は18世紀中葉から農村定期市である場市が千程度に達したが、このような市場下層では中国との隔差は大きくなかったのである。日清戦争以前、経済以外の社会的・文化的対応で朝鮮が中国より早く反応したことは、朝鮮が中国より中華主義の鎖から抜け出すのが相対的に容易で、両国が社会的力量では大きい隔差がなかったためだ。

東北アジア3国以外のアジア国家と比較してみよう。1498年、ポルトガルのバスコ・ダ・ガマ(Vasco da Gama)がインド航路を発見した。続いてポルトガルは1510年にインドのゴアを占領し、1511年にマラッカを掌握して香料群島と東アジアに至る貿易路を確保した。16世紀末まで、東洋貿易はポルトガルの独り舞台だったが、17世紀初めからオランダ、イギリス、フランスなどが次々にインドと東南アジアに進出した。香料群島でオランダは1605年頃ポルトガルを制圧した。

イギリスはインド貿易で競争相手のオランダとフランスを撃退して、1759年頃に独占的地位を確保した。イギリスは1757年ブラッシー戦闘でバングゴール土侯の軍隊を撃破してインド大陸を支配する最初のステップとした。1818年マラタの崩壊で、イギリスはインド中部に勢力圏を確立した。以後、東インド社に対抗することができる唯一の勢力であるパンジャブのシク王国を1849年に併合した。イギリスの総督たちは1772年の司法改革から始めて持続的に多方面の制度改革を推進し、1880年代前半には地方自治制の実施で選挙自治区が大きく増加した。イギリスは1853年鉄道を、1854年には電信を開通した。イギリスに支配される以前、インド国家はヨーロッパの軍事技術は導入したが、目立つ政治的・経済的・社会的改革はしなかったと見られる。インド人たちは1857年セボイ大暴動の挫折を経験して以後、西欧の近代化に関心を持つことになった。近代インドの先覚者であるラム・モハン・ロイが1828年に創設したブラモ・サマジャは、ヒンズー教を改革し社会の悪習を正そうとした。彼はパンフレット、新聞、公共の会合などを利用してインド人の政治的自由のために努力した。続いて、ヒンズー教を敬いながら民族意識を鼓吹する団体が現れた。1857年には大学が設立されたが、イギリスの用意した大学の英語教育を通じて西欧文化と親しくなったインド人が、1880年頃には約5万名になった。これら西欧式教育を受けた人々が、1885年に創設されてインド民族主義運動の求心点になる国民会議の構成員になった(曹吉泰 2000)。16世紀初からヨーロッパが進出した点を考えると、近代化のためのインド社会の反応は朝鮮と中国より遅かった。ところが、19世紀後半のインド人工業の発展は注目するに値する。インド中央州の機械紡績業の錘数は、1879年には3万に達しなかったが、1889年には6.7万まで増加して、イギリス綿製品の占有率は1876年の40%から1886年の22%にまで減少したのである(塩谷勝美 2001:4)。

東南アジアの国々は、ヨーロッパの造船技術と武器を称賛したが、伝統的な価値観から脱皮できず、植民地化以前まで軍事技術の導入以外の近代化への努力は足りなかった。貿

易に大きく依存した東南アジアの国々は、17世紀の商業危機で打撃を受けた。19世紀に“新しい西洋の猛攻撃に直面した国家は技術、資本、官僚的方法、そして国民的凝集力が欠如して、高い代償を払わなければならなかった。”(Andaya 1992:394-5; Reid 1992:488-493,500-504)

東南アジアで最も成功した国家はベトナムとタイであった。1516年、アユタヤ(Ayutthaya)王朝がポルトガルと友好通商条約を締結したので、タイは朝鮮よりずっと長い西洋との交流の歴史をもっていた。タイはチャックリ(Chakri)王朝のラマ(Rama) 4世(1851-68)であるモンクウツ(Mongkut)王とラマ5世(1868-1910)であるチョルラロンコン(Chulalongkorn)王の統治下で、東南アジアでは唯一近代的主権国家として発展した。モンクウツ王は西洋文明を積極的に受容して、軍事と民間体系、行政、そして法律制度を改革し、造幣所を設立し、西欧言語の教育を強化し、高速道路と運河を建設した。チョルラロンコン王は大学水準の教育を宣布し、司法・行政・財政・貨幣制度等を改革し、西洋暦を採択した(Osborne 1979; Meyer 1966; キム・ヨンエ 2001: 99, 151-191)。モンクウツ王とチョルラロンコン王の近代化の実績は、開港期の朝鮮政府より優れたが、両国間の実績の格差が大きかったとは見えない⁹。19世紀後半から新聞と雑誌が出現して拡散し、新聞の数はラマ4世のとき6種、ラマ5世のとき14種であったことを朝鮮と比較してみると(キム・ヨンエ 2001: 187)、開港期朝鮮の社会的近代化はタイの水準に近づいたとみえる。

1511年マラッカを占領したポルトガル人は、1540年頃ベトナム中部海岸に達して貿易に従事した。17世紀にイエズス会宣教師らが布教活動を本格化して以後、カトリック改宗者が現われた。1802年に成立したウンウエン王朝は、西欧の侵略を警戒しながらもその文物と技術を導入しようと努力し、中国より先に西洋汽船を購入した。ところが、西洋の近代文明に対する根本的な理解が不足しており、その導入に目立つ成果を収めることはできなかった。そうした中で、フランスが1858年から軍事的侵略をして1883年にベトナムに対する支配権を確立した。1900年頃から近代思想を吸収して民族運動を導いていく世代が出現した。1907年、半分は漢字、半分は国語からなった最初の新聞が発行されたが、間もなく廃刊した。1913年、東洋雑誌が創刊された。1910年代後半に科挙制が廃止された(ユ・インソン 2002)。新聞と雑誌の発行等に見られるように、近代文明に対するベトナムの対応は朝鮮より遅かった。朝鮮では国語の『独立新聞』が1896年から約4年間発行されたのである。19世紀末、中国改革主義者の影響でベトナム知識人らが西洋著述の翻訳書を読んだことに見られるように、ベトナムの対応は中国より遅かった(Meyer 1966)。

16世紀後半にスペインがフィリピンを占領したが、19世紀後半にフィリピン人は植民体制に反抗的になった。ヨーロッパで教育を受けたホセ・リザル(José Rizal)は、民族主義運動で1896年に処刑された後、国父として崇められた。フィリピン人は、スペインと戦争をして1897年停戦協定を結び、アメリカに協力してスペインと戦い、1898年に独立したフィリピン共和国を宣布することとした。フィリピンの民族主義は、東南アジアでは最初のものであり、最も眼につく現地人の運動として現れた(Meyer 1966)。このように植民地化された状態で、民族主義思想が発達した多くの植民地とは違い、朝鮮は植民地化の起点になった日露戦争の何年前かにすでに文明開化の可能性を探し始めた(Schmid 2002)。1920年代中葉になると、東南アジアで外勢統治からの独立獲得という基本的な目標を越えて、新しく革命的な政治理論に立って統治される新しい国家の建設を志向した近代的な政治運動が始まったが(Osborne 1979)、このような運動の始まりは、ほとんど韓国と同時期であった。

東南アジア地域では、20世紀前半においても現地人資本が微弱で、土着工業の主な担い手は中国人だった(植村泰夫 2001:102)。フランスが1861年にサイゴンを陥落した時、フラ

⁹ ラマ6世は1902年12月16日から1903年1月14日まで日本を訪れて、その発展に深い感銘を受けたことに現れるように(キム・ヨンエ 2001: 179)、タイの近代化の成果は朝鮮と同じく日本に大きく遅れた。

ンス人であろうとベトナム人であろうと植民地内の誰も準備しなかった商業的役割を中国人事業者だけができるといことが分かり、ベトナム人がカンボジア人やラオス人より行政と商業において有能であるということも分かった(Osborne 1979)。

イスラム世界はその成立期からヨーロッパと接触し、初期には文明的にヨーロッパに対し優位に立ったが、17世紀に逆転された。1683年、オスマン・トルコの軍隊はウィーン攻撃に失敗し、1699年にカルロビーチ条約(Treaty of Carlowitz)が締結されたが、この時点からムスリムがキリスト教勢力の前に一方的に後退した。この条約以後、オスマンの支配層は西洋を探索、模倣する価値があると見たが、初期には主に軍事的な観点で接近した。1774年のキューチュッカイナルジャ条約は、オスマン帝国のロシアに対する徹底した屈辱として、広い意味でヨーロッパと中東の關係に、ターニングポイントになった。それ以前に西欧国家の商業的侵食があったが、以後にはロシアの領土的侵蝕があった。以後にもオスマン国家は科学と技術、そして制度で西欧に追いつくのに無能であった。トルコの指導者たちは、問題をよく理解して一部解決策を持ったが、制度的・理念的障害を克服することは出来なかった。印刷出版に対するトルコ人の長い持続的な拒否は1729年に終息して、トルコの出版社が承認を受けた。ところで、しばらく西欧思想の影響は少数集団に限定された。ヨーロッパの新しい思想は翻訳物の出版と普及、1820年代から始まった週刊誌、その少し後に現れた日刊新聞によってより一層広まった。経済分野で中東統治者の業績は比較的微々たるものであり、真の意味の現地人銀行は第一次世界大戦以後に現れた。フランス革命は中東に相当な影響を及ぼした最初の思想運動であり、立憲君主国である日本の日露戦争勝利は衝撃を与えた。19世紀中盤から、愛国主義は新しい民族主義に取って替わられた。第一次世界大戦後の激しい危機の中で共和国樹立運動が展開された(Lewis 1995)。ヨーロッパ文明の衝撃に対するイスラム世界の反応は朝鮮と中国より速くはなかった。1907年になると、中東イスラム圏の国民総生産中の工業の比重は10%程度で、当時日本には及びなかったが、朝鮮と中国より高かった(Issawi 1980 : 6-7)。そしてオスマン帝国は19世紀に入って歳入を顕著に増やした点で(Karaman and Pamuk 2010)、財政と軍事力の成果では朝鮮より優れていた。

以上の概略的な比較によれば、定量的比較資料が不足しているために評価が難しい面もあるが、日本より近代化に対する反応が遅かった朝鮮と中国は、その他のアジア諸国よりは速く反応した。筆者は朝鮮の対応が他のアジア諸国より速かったと自負心を持つと言うのではない。朝鮮が植民地になったからといって、それ以前の歴史をただ訳もなく卑下することはないと言いたいのである。もっと重要なことは、地域間の発展の差を決定する要因を冷静に究明することだ。植民地化以前のアジア諸国の近代化努力に関する本格的な比較研究は今後の課題である。

東北アジア3国が他のアジア諸国より近代化に迅速に反応したことは、16世紀からヨーロッパの近世的段階の衝撃を受けた他のアジア諸国とは違い、19世紀中葉に門戸を開放して、産業革命を遂行して近代を確立したヨーロッパの一層強烈な衝撃を受けたためだ。その上、門戸開放以前に西洋文明が制限的ではあるが流入した。この点では蘭学が成立した日本が西洋文明に対する理解度が最も高く、朝鮮が最も閉鎖的であった。そして日本の成功的近代化推進は、1880年以降、朝鮮の近代化を刺激した。

東北アジア3国の近代化対応が速かったのは、経済的・社会的力量が優れた内部的要因にもよったと考えられる。18世紀にも、中国と日本はヨーロッパと似た発展水準にあったという見解もある(Pomeranz 2000:3-4)。1600年頃、米作農業地帯である東南アジアの平均人口密度は1平方km当たり5.8人であるが(Reid 1992:463)、1590年頃、朝鮮の人口密度はその10倍前後であった。1600年頃と1800年頃においてインドの人口は各々1.5億名と2億名、だから1平方km当たり人口密度は各々35名、47名程度と推定された。1800年頃、インドの都市化率は13%で、17世紀にはいってもインド商人はインド洋の貿易の主導権を失わなかった。(Habib 1982/1987: 167, 169; Dasgupta 1982/1987:, 427-431) 人口密度は朝鮮の方が高かったが、市場の

上層はインドの方がより発達したのである。東北アジア3国の高い人口密度は、農業技術の発達と関連がある¹⁰。中国清代の人口増加に見られるように、伝統的な高級段階の有機経済は驚くほどの膨脹と変化の力量を見せてくれた (Richardson 1999:156)。中国だけでなく、徳川日本と朝鮮後期にも小農経営が発達した(中村哲 2007:20-30)。朝鮮は遠隔地流通と大都市という市場上層で中国および日本より大きく遅れたが、18世紀中盤から農村定期市が1万平方km当たり50程度に達した。18世紀以前のアジアにおいてこの程度の定期市密度を達成した他の国家は中国だけと見える(李憲昶 1993;1994)。『朝鮮王朝実録』、『儀軌』、中国旅行記、個人の文集、現存の古文書等で見ると、朝鮮時代には記録文化が発達した¹¹。前近代に東北アジア3国は、西ヨーロッパと共に記録文化が最も発達した地域と見える。“日本近世アーカイブズ(文書資料)の質量の豊かさは驚歎すべきものがあるが、”地方文書は日本が特に多く、オスマン・トルコが少なく、朝鮮がその中間であった(国文学 研究資料館編009: 8, 424-3)。ところで、朝鮮後期の国家文書は 質量の豊かさで徳川日本に後れてなかった。東北アジア3国は、ヨーロッパの複式簿記法を導入する以前に複式簿記の初期的形態を利用した(李憲昶、2009:161)。東北アジア3国においては士を中心とする知識層が全国的に分布し、門戸開放以前に教育が士以外の平民階層に相当に拡散された。このような教育の発展で徳川日本が先立って西ヨーロッパに対等な水準であった。(李憲昶 2010a: 154; Clark 2007: 262-266) 東北アジア3国は、国家機構の発達で社会の行政的編成が成熟した方であった(足立啓二 2001:23)。1800年頃日本と中国はインドより社会的に成熟した(Clark 2007: 264-266)。以上のような、欧米近代文明の衝撃を本格的に受ける前の各国の文明力量は、その受容のための資産、いかえればcatch upのための社会的力量(social capability)につながったであろう¹²。これは、20世紀においてアジアがアフリカより、アジアの中で東北アジア3国が持続的成長局面に先に入った事実をかなり説明することができる。

ところで、開港期に朝鮮が自主的近代化に成功するためには、さらに迅速な反応とさらに高い成果が必要であった。これが出来なかったのはどのような要素が足りなかったためかを次節で見てみよう。

5. 開港期の近代化を制約した要因

3節と4節で開港期朝鮮の近代的変化が遅かった方ではなく、アジアでは平均以上の成果であったことを指摘した。開港期に朝鮮は多方面で根本的な変化を経験したが、保護国として転落した時点でも近代化改革は全般的に不完全であり、近代化力量は植民地化の危機を防ぐのには不十分であった。独立協会が追求した初歩的な立憲君主制国家は成立できなかった。民間の経済活動を促進する会社法などの私法を整備できなかった¹³。近代化を推進する財源をまともに確保できなかった。それで、政府は社会間接資本をまともに構築すること、

¹⁰ 熱帯では高い気温が土壌の弱化、水管理の問題などを招き、温帯より食糧の土地生産性が低い(Sachs 2001:12-14)、東南アジアと東北アジアの土地生産性の差異が気候と技術に各々の程度起因したのかは今後明らかにしなければならない課題である。

¹¹ 朝鮮人の中国旅行記は約400種確認されるが、ベトナム人のものを質量で圧倒する(林煥澤 2010: 12-13)。これは記録文化だけではなく先進文明に対する学習熱意も反映する。

¹² The Industrial Revolution “was the product of the gradual progress of settled agrarian societies toward a more rational, economically oriented mindset”(Clark 2007: 231)。

¹³ “中国は古代から近代的な行政法と刑法に該当する法律は持っていたが近代的な商法や民法と同じ法律は全くなかったりまたは少なかった。また、司法権と行政権は近代西欧のように分離していなかった(Ichiko 1980:408)。”これは中国法制度を導入した朝鮮でも同じであった。

そして近代産業を十分に保護育成することができなかった。朝鮮人企業は軟弱な芽を苦勞して育てていた。頑なな鎖国政策を推進して開港を強要させられた国家に、開港から日露戦争までの30年間に多くの変化を期待することは無理なことだ。

関斗基(2002:2-3)は、中国と日本が19世紀末から“その時代の課題を追求するにとってもあせって歴史の時間と性急な競争をした”とした。中国・日本より遅く門戸を開放し、苛酷な外圧に直面した朝鮮が、国家主権を維持しながら近代化に成功するためには、歴史の時間とより一層性急な競争をせざるを得なかったし、その競争で結局挫折して植民地化されてしまった。開港期の朝鮮に対する外圧は日本よりは言うまでもなく、中国よりも苛酷であった。朝鮮の国際条約の不平等性は日本より苛酷であり、中国より弱くなかった。そのうえ、朝鮮の自主的変革のために与えられた時間が非常に短かった¹⁴。

朝鮮の近代化政策が、このような苛酷な外圧を克服するためには不十分であったことは明らかである。それ故に、朝鮮が門戸開放の衝撃に対して日本ぐらい非常な対応能力を発揮できなかった理由を探究する必要がある。朝鮮が時間と競争しながら自主的近代化に成功するためには、日本の明治維新のように、後発性の利点を生かして近代化の成功を支える国家権力の樹立が必要であった。日本は、1854年の神奈川条約以後、14年が過ぎてそのような国家権力を創出したし、1889年には立憲政体の憲法を公布した。朝鮮は変法開化派がこのような点を自覚して、開港されて8年ぶりに明治維新を見習った甲申政変を起こしたが失敗した。独立協会が1898年に議会設立運動を起こしたが挫折した。

筆者は、甲申政変の政綱とそれを推進した変法開化派の人物で見れば、それが成功したならば自主的近代化の可能性があったと見る。ところで、甲申政変の支持基盤が弱く、清国の武力介入する可能性が高かったので、その成功可能性は稀薄であった。したがって、開化派と高宗が協力して制度改革を伴った富国強兵を持続的に推進することが自主的近代化の成功を図る唯一の道であった。この道を通じて、近代化政策が活発に進められるにしても、朝鮮より力のはるかに強い中国、日本、およびロシアが朝鮮を自身の影響権下に置こうとする強い意図を考慮するならば、自主的近代化の成功を大言壮語することは難しいことだった。それでも、朝鮮の近代化政策が活発に進められ、その前途が明るいならば、中立化を貫徹させる余地があるであろう。

甲申政変の挫折後には、高宗が独立協会と協力しながら甲午改革の成果を継承発展させたとすれば、自主的近代化に成功する可能性を排除することはできない。ところで、日清戦争によって東北アジアで日中間の勢力均衡が崩れて日本の野心と影響力が増大し、閔妃殺害で政治的不信が深くなったので、その成功の門は一層狭くなった。大韓帝国が、制度改革の微弱な成果と当時の弱い国力で見ると、苛酷な外圧を克服することは難しかったと筆者は思う。旧日本新参に基づく大韓帝国の量田事業は所有権制度の改革と財源の確保で制限的な成果を収めるところに終わった。大韓帝国は近代企業を育成する努力をしたが、そのための制度改革がなかった。

近代化を有効に推進する国家機構の樹立のためには、内閣・議会制度など制度改革が必要であったが、これは結局王権の制約を伴わないわけにはいかなかった。それで、開化派と高宗・勤王勢力の利害関係を調整しながら近代化政策を活発に追求することは難しいことだった。それで甲申政変が起き、独立協会の運動が失敗したのである。高宗と開化派が力を合わせることはできなかったことには、高宗が責任を免れる訳にはいかないが、甲申政変と

¹⁴ “中国の場合には、帝国主義の抑圧的で搾取的な影響が増大、累積されて中国が成功的に対応するのに非常に遅れることになるまでには、最初の不平等条約である 1842 年の南京条約から約半世紀の歳月が流れた。朝鮮の近代的変革を挫折させた最大の外圧が、中国と日本の競争的で相互累積的な侵略だとするならば、朝鮮を囲んだ中国と日本の対立とそれに伴う競争的な進出の構造は開港されて 6 年が過ぎた壬午軍乱を起点として構築され始めたものと見なければならぬだろう。”(李憲昶 2006a: 246)

甲午改革の経験で自身の王権に制約を加える近代化政策を忌避した高宗の姿は人間一般の弱点でもある。政治近代化を推進した甲申政変と独立協会運動が挫折したことは、結局開化派が、いや朝鮮社会が近代国家を確立する程度の力量を持たなかったためである。

19世紀後半、日本が近代国家の樹立に成功した反面、朝鮮は国家の近代的改造に十分な成果を収めることはできなかったが、その原因は何か。なぜ自主的近代化に日本は成功して朝鮮は失敗したのかと問うよりは、なぜ日本が朝鮮より近代化にさらにうまく対応したのかと問いたいと思う。近代国家の樹立という目標意識を持って明治維新に参加した日本の開化知識人層が、甲申政変に参加した朝鮮の開化知識人層よりはるかに厚かった。開港期の朝鮮に開化思想の成長と拡散は目立ったが、甲申政変当時、開化思想を持った勢力はまだ少数のエリートに限られていた。急に1884年推進された甲申政変を支持した社会勢力はなかったが、1898年独立協会運動はソウル市民の支持を受けた。日本では豪農・豪商が明治維新を支持したが¹⁵、朝鮮では経済的先進勢力の近代的変革運動に対する支援がそれだけではっきりと現れることはなかった¹⁶。経済的・文化的力量だけではなく国家制度の差異も政治変革に影響を及ぼした。徳川幕府が朝鮮の高宗のように自身の権力を維持しながら制限的に近代化政策を推進すると同時に、維新勢力が西南雄藩の軍事力によって幕府を倒したが、中央集権体制の朝鮮の開化勢力はそのように地方の武力基盤を活用することはできなかった。日本の幕藩制が朝鮮の中央集権制より国家統合を通じる外勢への対応に不利であったので、日本人は朝鮮人より政治変革の目標をよりはっきり認識することができた。

日本は朝鮮と中国より門戸開放前後の欧米の衝撃に対する危機意識が強く、近代文明に対する理解が迅速であり、民族主義を活用した国民的統合にも有能であった(ペ・ヨンソ他、2009:第1部)。それで、明治政府が朝鮮政府より近代化政策をはるかに効果的で遂行した。先に言及したように、日本は朝鮮および中国と違い、近代化を支援する財政拡充と近代産業の育成に成功した。日本では1886-8年頃綿紡績業、鉄道業、鉱山業を中心とした企業が勃興したが、この企業勃興期は産業革命の開始期として把握される。日露戦争を契機として力織機が急速に普及し、日露戦争直後には生産手段の国産化の方向が確定した。そのような点で、日露戦争直後に産業革命が完了したと評価したりもする(石井寛治 1991:181)。朝鮮は植民地化された頃にも企業勃興期を迎えられなかった。日本は製糸業など在来工業の発展でも朝鮮よりはるかに進んでいた。それだけでなく、明治期に日本人は軍事的改革、近代学問の受用など、多方面で優れた力量を発揮した。

それでは朝鮮の近代化力量が全般的に日本に後れた原因は何であるか。門戸開放以前、朝鮮は朱子性理学を偏食した反面、日本の思想が朝鮮よりはもちろん、中国よりも多元的で実用的であった。このような文化的差異が西洋文明の受け入れ態勢と近代的改革力量に影響を及ぼした。儒教は道德の功利に対する支配を重視して近代文明の受け入れと近代的改革に不利に作用したが、儒教が支配力を行使しなかった日本はそのような弱点を持たなかった。そして、文武を兼備した侍が、文に偏った士大夫より軍事力の強化と既存秩序の打倒に有能であった。朝鮮で強固な支配力を行使した朱子性理学は、開港前に西洋文明の導入を抑制した理念であり、開港後にも同じ機能を果たした衛正斥邪思想の理念を成した。朝鮮にも西洋学問を採求する西学があったが、日本の蘭学には及ばなかった。この一つの原因は、儒教が朝鮮では支配的理念であった反面、日本ではそうではなかったことである。朝鮮を統治した両班層は君子の道德的修養である修己に根本意義を置きながら、‘君子不器’といって専門性を軽視する儒教文化にどっぷりと浸かって、開港期に入っても財政改善と近代産業の育成に

¹⁵ 大石嘉一郎は豪農の役割に注目した反面、石井寛治は商人的対応をより一層重視した(石井寛治 2000:46-47)。

¹⁶ Acemoglu, Johnson & Robinson (2005) は大西洋貿易の成長が西ヨーロッパにおいて財産権を守る制度への変革を支援する商人層を成長させたとみるが、これは朝鮮より市場の発達した日本で一層はっきりと現れた。

有能ではなかった。中国の紳士もこのような弱点を持っていたが、市場の発達と儒教文化の多元化で朝鮮の両班より理財に明るかった¹⁷。ところで、儒教は国家統合、教育発展などで近代化を支援する強点も持った。儒教の合理主義を発展させた実学は、近代文明の受用に有利な資産であった。そういう点で、儒教自体というよりは、その観念化・独善化が近代化の対応力量を弱めたといえる¹⁸。中国の思想は朝鮮よりは多元的だったが、儒教理念に関わる中華主義が中国の近代文明の導入に支障を招いた。朝鮮も中華主義の桎梏を持っていたが、中国の辺境なので、中国より早くそれから抜け出すことができた。

このような文化的要因より、近代化と国力向上を制約するより根本的な要因は、市場の低い発展水準であった。19世紀前半に朝鮮の貿易依存度が1.5%程度、1万名以上都市人口の比重が2.4%程度で非常に低かったこととわかるように(李憲昶 2006b: 4)、市場経済の上層は発達しなかった。朝鮮の市場が中国と日本より低い水準に留まった事実は、18世紀末に日本と中国福建省の1人当たり貨幣量が各々朝鮮の11倍、5.5倍であったことにも表れている(岩橋勝・李紅梅 2010:71)。日本は18世紀に全国的市場が形成され、続いて先貸制とマニュファクチャーなど初期資本主義が現れた点で朝鮮より経済的に進んでいたが、日本の経済発展は明治維新を支援した(服部之総 1954; 関口尚志 1982:17-20; 中村哲 1991)。門戸開放前の中国の先進地帯と日本の間には経済的隔差はなかった(馬家駿・湯重南1988:18-29)。朝鮮では市場が発達しなかったため、購入肥料がほとんど使用できず、商業的農業と工業の発展度が低かった。門戸開放以前、日本と中国とは違って朝鮮では農村工業地帯(Proto-Industrialization)が確認されなかったのである(安秉直2005: 11-12)。それで、開港後の朝鮮は工業発展で日本と中国に遅れをとって、日本・中国と違い商業的作物をほとんど輸出できなかった。

市場が発達しない農耕社会という環境は朱子性理学の勢力拡大を生んだ。朱子性理学の物欲ないし私利追求の抑制観が市場の成長を制約する面もあったが、朝鮮より市場が発達した中国と日本では朱子性理学の影響力がはるかに弱かった点からわかるように、経済環境が文化を規定する力がより一層根本的であった。市場が発達した日本の幕藩制という中央集権的封建制では、中国と朝鮮の中央集権制とは違い、儒教が支配理念になることができず、思想の多元性が高まった。それで、門戸開放当時、日本人が最も実用的であり、朝鮮人が理財の力量で最も遅れていた。

要するに、朝鮮は市場経済上層の未発達によって開港当時国力が弱く、かつ朱子性理学の支配が強固であって、開港期に時間との切迫した競争で敗れた。それでも4節で言及したように、人口と定期市の高い密度で表される経済力、そして教育・学問・記録文化の発達などの社会的力量は近代文明に対する一定の対応を生んだ。人口と定期市の高い密度で見れば、農業技術と市場経済の下層は発達した方だったのである。さらに市場経済の上層も発達して

¹⁷ 徐有榘は「擬上経界冊(下)」で中国にある‘理財用法’、‘貨殖之利’、ないし‘治財之術’が朝鮮にないことを嘆きつつ、その例として財政が窮乏しても商工業税をほとんど納めることができない現実を挙げた。

¹⁸ 例えば、朴齊家の海路貿易育成論は窮極的に人民を裕福にするためのものとして、儒教の富民理念をベースとした。性理学者であった洪大容は地球が丸いという事実を知り、中華主義を克服する‘華夷一也’という世界観を提示した。安秉 珩(1977)は、19世紀後半と20世紀前半に日本人が朝鮮人より優れた経済的力量を発揮したことは、前者の経済的合理主義と後者の儒教主義の差に起因したと見た。厳密に言えば、日本では思想の多元的発展と市場の発展が経済的合理主義を養成した反面、朱子性理学に偏った朝鮮では儒教の弊害が強く現れた。儒教の功過に対する評価は、李憲昶(2004b)を参照せよ。

いたならば、その対応力が一層高まっただろう。¹⁹

6. 植民地化に帰結した韓国史²⁰の経路依存性

国権喪失の最も重要な内部要因である弱かった経済力と軍事力は開港以前の遺産である。低い税率で財政規模が小さかったことも開港以前の遺産である。その上、開港前の19世紀に財政危機が近づいていた。それで、開港期に突然経済力と財政の強化を期待するのは難しいことであった。

開港前にも、朝鮮の為政者たちは、朝鮮が中国や日本に比べて貧しいという現実を知らないわけではなかった。それでも儒教の教えにより貧困よりは不平等をより一層懸念して、民生が安定すれば貧しくても心配はしなかった。かれらは、経済をあくまでも道徳社会を実現する手段と見なした。ところで、朝鮮後期の実学派の中で、利用厚生学派ないし北学派は、貧困を基本問題と見なしてその原因を提示し、その克服のための対策を講究した。北学派の中で最も卓越した経済認識を提示した朴齊家は、18世紀後半に小さい朝鮮が貧しくて、国内産業を育成して利源をすべて開発しても富国を実現するのが困難であったが、3面が海で囲まれていて中国と海路で近くて、貿易利益を大きく収めることができるとみた。ところで、朝鮮王朝の間、海路で通商をしなかったのも、貧しくなったということであった。朝鮮国家は民間の船舶が外国に行くことを禁止し、中国とは朝貢使節に伴った陸路貿易のみを許容し、西洋との貿易を禁止した。アジア国家に対しては海禁政策が、西洋に対しては鎖国政策が採られたのである。朴齊家は貿易利益を誰よりも鋭利に把握し、貿易制限が経済発展を制約するという現実に対する正確な診断を土台にして、富国策として海路貿易育成論を提示した。彼は1786年、正祖に提出した政策建議案で“我が国の大きい病弊は貧困です。貧困は何で救済するつもりなのかと言えば中国と通商する道しかありません。”と主張した(『北学議』「通江南・浙江商舶議」・「丙午所懐」)。

朴齊家の主張が当時の朝鮮の富強を図れる最上の方案であることは、開港期貿易の急増が経済成長を生んだ事実、そして朴正熙政権期の輸出が経済成長のエンジンとして作用した事実で立証された。領土が大きい半島国家である朝鮮が、中央集権化されて現物財政が経済統合に重要な機能を果たして市場の成長が制約を受ける状況で、市場発展を図れる唯一かつ最上の方法は、国際貿易を活性化することだと判断される。いいかえれば、朝鮮の閉鎖経済が弱い国力を生んだ主な要因であった。中国と日本は朝鮮と同じく貿易に対する制限が強かったが、中国は国内市場の規模が巨大で、そして人口が朝鮮の2倍であった徳川日本は中央集権的封建制という独特な体制の下で、縮小型世界経済を成したので、朝鮮に比べて貿易制限の経済に対する否定的影響を弱めることができた(李憲昶 1993 ; Lee 2006)。朝鮮は領土が大きくなかったのも、開港前の貿易抑制策の打撃、そしてその後の開放経済の利益は一層大きかったのである。

朴齊家は国際貿易が活性化されれば思想的な閉鎖性が克服されるという効果も指摘した。“西洋の書籍は宣祖末年から伝来し、高官・碩学としてこれを見ない人はいなかった”(安鼎福『順菴叢書』巻17,雑著 天学考(乙巳))言う程、幅広い影響を及ぼした。ところで、儒教以

¹⁹ Acemoglu, Johnson & Robinson(2002: 1232,1237-1244)は都市化率と人口密度を経済発展の重要な指標とみる。Galor(2005:179, 183)は人口密度を技術発展の有力な指標とみる。<表 3>からわかるように、朝鮮時代は世界的に人口密度が高かった反面、都市化率は非常に低かった(李憲昶, 2006: 28)。都市化率は市場経済の上層、人口密度はその下層に関わった点で、われらが両指標を合わせてみると、前近代経済発展度をより有効に把握できると考えられる。

²⁰ 本稿において朝鮮は朝鮮王朝を、韓国史は朝鮮時代史を含む全時期を意味する。

外の文化に対して排他的な朱子性理学の支配力が強固で、開港前には西洋文明の影響力は非常に限定的であった。西洋貿易も含めて貿易が活性化されれば、利益追求動機を重視する観念が成長するだけでなく西洋文化の浸透と理解が進展されたはずであろう。

朝鮮の近代化を制約した主要な社会的要因は、両班制という閉鎖的身分制である。ところで、徳川日本は閉鎖的な士農工商制で相当な経済発展を成し遂げたので、閉鎖的身分制が無条件に近代化を阻害する決定的な要素と見ることはできない。両班層の保守的な思考と商業に従事できない現実が、経済発展により一層深刻な制約要因と見なければならぬ。それで、柳寿垣および朴齊家のような実学者は両班層の商業従事を主張した。両班が商業に従事して国際貿易が活性化されれば、経済的・文化的に進取的な勢力になって、近代化にとって友好的な資産になったであろう。

以上の点で、筆者は海路貿易育成策が採択されたならば、国家が富強になり、実学と西学の影響力が広がって、近代文明の衝撃により一層能動的に対応できたと信じる。そうであれば、自主的近代化の展望が暗くはなかった²¹。ところで、開港前、海路貿易の育成を主張した朝鮮人はごく少数であった。ほとんどすべてのエリートは、朴齊家とは違って国際貿易による経済的利益が大きい反面、西学の拡散と商業の活性化で儒教倫理の墮落という副作用が深刻であると考えた(李憲昶 2003)。そうした中で、正祖のような優れた君主も朴齊家の主張を採り入れなかった。正祖は基本的に朱子学者でありながら実学者の性向も持っていたと評価されるが(李東歆 2000)、西学の拡散を警戒した。彼は市場の肯定的機能を認識した君主だったにせよ、朴齊家のような程度に市場の意義を理解し、貧困の問題意識を切実に持つことはなかった。正祖のような進歩的な人士の立場に表れるように、結局朝鮮社は朴齊家の改革・開放論を受用出来なかった。私利追求を警戒する朱子性理学の強い影響力が、政策転換の重大な制約要因であったのである。

それなら開港前の朝鮮時代に植民地化の責任を問うべきか? ところで、開港前の朝鮮時代も普通以上の成就を成し遂げた²²。それで、開港期に入って近代文明の衝撃に対してアジアでは普通以上の対応力を発揮することができた。

朝鮮の経済発展に対する基本的な障害要因である民間貿易の抑制策は、朝鮮王朝以前から始まった。新羅と唐の国家権力が弱くなった9世紀の東北アジア海域において、民間貿易の成長した中で、張保臯などの新羅人が東アジア海域の貿易を主導した事実は広く知られている。ところで、高麗人は使節団と関係なく私的に海路貿易に従事しなくなったが、これは民間海路貿易の抑制策のためと見える。明の朝貢冊封体制に深く編入された朝鮮王朝で私貿易が禁止され、貿易制限が特に強かった。16・17世紀に貿易制限が緩和され手、朝貢使節に伴う民間陸路貿易が許容された。清国は鄭成功の反乱勢力を封鎖する1656年から海禁を強力に推進して、1684年には緩和したが、朝鮮はより一層頑なで、1882年になって海禁を解除した。

朝鮮が貿易に消極的であった根本原因は、中国の朝貢冊封体制に深く編入されたため

²¹ 東南アジアにおいて貿易が活潑な地域が植民地に転落したし、貿易にあまり依存しなかった国家が17世紀の商業危機をうまく克服していったが(Reid 1992)、この事実が示すように、貿易の発展が持続的近代成長の充分条件とはいえない。筆者は、民間貿易を制限した政策が朝鮮の経済発展には重大な隘路要因であったと主張する。

²² “朝鮮時代に集権国家制度の発展、法典の整備、公の観念の進展、儒教の理想に近づく理想政治の具現、官僚行政の発展、農業技術の発展、人口と農村定期市の高い密度、小農経営の成長、会計の発展、私有制度の進展、奴婢制の解体、中庶層の成長に伴う班常制の動搖、政治的・経済的主体としての民の成長、社会と社会的資本の形成、先進文明の学術熱意、記録文化の発展、学術の発展、実学の成立、教育の拡大など、政治・経済・社会・文化の全般の均一な変化があっただけではなく、地域的に均等な発展があった。”(李憲昶 2010a: 158)。

である。この体制の下で中国は、貿易の経済的動機を外交的・軍事的動機に従属させて、中国に貢物を捧げて贈り物を受ける公貿易を重視し、民間私貿易を規制した。このような朝貢冊封体制の採択は貿易の経済的利益を犠牲にしたが、中国には辺境の平和を維持しながら宗主権を確保する利益を与え、朝鮮には中国との平和的關係をもたらしたが、後者が前者より高く評価されたので、両国にとって合理的な選択であったと言える。676年、唐が朝鮮半島全域を支配しようとする試みが挫折して以後、中原に位置する国家が朝鮮を侵攻したことはないのである(Lee and Temin 2010)。国境を触れ合う国間にこのように長い歳月の平和は世界史で類例を探し難い。朝貢冊封体制によって長い平和を享受しただけ、これが貿易の発展を制約して国力を弱体化させ、後日植民地化の遠因になったと恨み嘆くことはない。

朝貢冊封体制は、特に朝鮮時代に国際的平和を保障して、開港前の約500年間、壬辰倭乱、丙子胡乱の他に国家を脅かす外的侵略はなかった。このような平和の中で朝鮮は軍備を疎かにし、少ない軍事費のおかげで租税を少なく徴収して節約しながら過ごした。朝鮮は租税を少なく徴収して節約しながらも、還穀などで民生安定に積極的な施策を行った点で儒教の理想に近い政治を施すことができた。その結果、財政と軍事力が弱体化し、先に見た通り、開港期の自主的近代化に支障を招いた。突然税率を増加するのは租税抵抗を誘発する恐れがあったし、軍事力の強化も短期間に成し遂げにくいことだった。

結局、中国の朝貢冊封体制に編入されたことが、長期間国際平和を保障した反面、貿易発展、そして財政と軍事力の強化には不利に作用した。もし、高句麗が三国を統一して、朝鮮半島と満洲を掌握する強力な国家が存続したとすれば、東アジアで中国が宗主権を行使する朝貢冊封体制が成立するのは難しかったし、ヨーロッパのように国家間競争体制が成立したかもしれない。ところで、新羅の統一で領土が朝鮮半島に限られた以後の国家は中国にとうてい太刀打ちすることは出来なかった。その上、一次的に元、二次的に清の成立で中国と対抗する満洲の独自の勢力が消滅して、満洲が中国の領土として確かに編入されて朝鮮半島の国家は中国と国境を触れ合うことになった。その結果、元・明・清時代の高麗と朝鮮は外交的自由が一層弱くなって中国の国際秩序に強く編入されるほかはなかった。それで元の干渉を受けたし、明の朝貢体制に深く編入された(Yun 1998)。中国のように先進文明の軍事的強大国が朝貢冊封体制を要求したので、中国と国境を共にする小国である朝鮮がそれに順応することは不可避であった。それなら、韓国の領土が半島に限られ、かつ中国が満洲までしっかりと支配して朝鮮と国境を共有することになる地政学的環境の中で、朝鮮王朝、いや統一新羅以降の韓国史の軌跡は基本的に定まったと思われる。国際環境を同じようにして、朝鮮半島に白人や黒人のような他の人種が住むようにして、もう一度実験をしても、歴史が大きくは変わらなかった可能性がある。

先に1900年頃の日本の国内生産は朝鮮の5倍程度、1人当たり生産は2倍程度だと述べた。朝鮮の開港直前にはこの程度ではなかったが、すでに両国間の国力の差はだいぶ広がっていたし、日本の1人当たり生産は朝鮮より相当高かった。韓国の三国時代まで、そして日本で見れば律令国家の成立以前の6世紀頃までは、韓国が日本より文明的に先進的であった。ところで、どうしてその間に日本が朝鮮を追い越すことになったのか？韓国は地理的位置で中国の影響を強く受けて中央集権体制が順調に定着し、朝貢貿易体制への編入で私貿易が10世紀以後萎縮した。規模の大きくない国家で国際貿易が活潑にならずに、現物財政の運営原則が強化されては、市場の力動的な発展が困難であった。その反面、日本は中華秩序から相対的に自由な地理的位置で分権制が根をおろして儒教理念の影響力が弱かった。日本の徳川時代は、集権的封権制で文化的多元性が高く、朝鮮と中国より西洋近代文明をはるかに円滑に受用することができた。国際環境・政治制度・文化のこのような差によって、日本では韓国と違い国家再分配の力が弱かった反面、市場が持続的かつ力動的に発達した。前近代に韓日間の経済発展速度の差は‘地理→政治制度→市場発達’の因果関係で相当部分説明できる。(Lee 2006)

7. 植民地化の責任をどこに問うか

1910年に朝鮮が植民地化された内的原因は朝鮮の弱い国力に容易に探ることができる。国力の目覚しい伸張のためには、近代工業国家として発展しなければならなかった。後進的な朝鮮が活気あふれる工業化を推進するためには、日本の明治維新のように近代国家を創出しなければならなかったが、国家の部分的改良に止まった。開港期に多方面の近代的な変化があり、その速度はアジア大陸では遅い方ではなかったが、そのような程度では朝鮮が開港後から30年程度与えられた‘時間との競争’という苛酷な挑戦に勝利することはできなかった。それで、国権喪失の責任を開港期に生きた朝鮮人にだけ求めることはできない。それは植民地化以前の韓国史の全時期が責任を負うべきことだ。開港期の苛酷な外圧を克服する道があったとしても、それは非凡な努力と国際環境の幸運が伴ってこそ成し遂げることができる非常に狭い門であった。ただ、開港期に歳入を18世紀より増やすことができなかったことは、開港期の対応が植民地化の責任から免除されることが困難であることを表わしている。

朝鮮の1人当たり生産が少なく、税率が低く、軍事力が弱かったことは開港前の遺産である。朱子性理学の強固な支配力は、開港前から実学と西学の拡散を制約した。国際貿易が活性化せず、都市化率が低かったので、経済発展が制約を受けて、国力が弱化し、朱子性理学という道徳的理念主義が繁盛した。そういう点で、市場上層の未発達に帰結された根本的な内部要因であった。

市場上層の未発達、財政と軍事力の弱さ、そして儒教理念の強さは、朝鮮が朝貢冊封体制の中華世界秩序に深く編入された事実と関連がある。6節で、朝貢冊封体制への編入は不可避かつ合理的な選択であったとした。朝貢冊封体制に編入されて海禁など民間貿易に対する制約が強い状態で市場発展が図られず、経済成長に根本的な制約が伴った。中華世界秩序が提供した長期間の平和は、軍事力の弱化、さらには低い税率を生んだ。市場が未発達な農耕社会の上で成立した集権国家体制は、儒教、その中でも道徳的理念が特に強い朱子性理学の定着に良好な環境を作ったし、国際平和は低い税率で安民の儒教の理想を実現することができるようにした。朝鮮時代の人々は近代経済学を知らなかったので、極少数を除いては貿易制限が長期的に経済発展を制約するという事実を知らなかったし、経済力をより一層早く伸ばさなければ20世紀に入って植民地化されるという事実を知るはずがなかった。

中国という大国の歴史を独立変数として前提にするならば、高句麗が滅亡した以後から植民地化まで、東アジアの地政学的環境での韓国の歴史的軌跡は大まかに定められていたといえる。そのように歴史の車輪が回る過程で、結局朝鮮が植民地化されたのである。朝鮮の植民地化の内的要因は弱い国力であったが、その国力を規定した根源的な要因は国際環境であった。ここで、特定個人や団体が過ちを犯して植民地化されたのではない。勿論、高宗と開化派が非凡な能力を発揮したとすれば、正祖が長生きして進歩派を保護した中で、進歩勢力の力量が一層強化されたならば、昭顯世子が王位を継承して中国・西洋文物の導入に積極的であったならば、などという物足りなさは残る。それで、植民地化以前の韓国史の軌跡が必然的ということまではなくても、新羅の三国統一以後、歴史の車輪が進む方向は大まかに定められていたのである。

植民地化以前の韓国史を規定した根本的な要因が、東アジアの地政学的環境ならば、私たちは植民地化を中国という隣を間違っただけにせいにするべきか。ところで古朝鮮から朝鮮王朝まで韓国は中位圏以上の文明水準を維持したが、これは隣接する中国という先進文明の伝播に力づけられたことが大きかった。開港前の朝鮮王朝は、政治・経済・文化などの領域で前近代国家としては普通かあるいはそれ以上の成就を成し遂げた。それによって蓄積された社会的力量は、開港期の近代文明の受用、そして20世紀の歴史発展に寄与した。そして高句麗の滅亡以後、隣り合った中国と長い歳月の平和を享受した。中華世界に深く編入され、西洋文明の導入と貿易発展に不利なところはあったが、中国と隣り合っただけで享受した利益がそれを凌駕した。日本が近代化に成功したことは特別なこととして、仮に中国とは違った性格の国家が国境を共にしても、植民地化を避けられたという保障はない。

それなら朝鮮を植民地化した日本を隣に置いたことを恨むべきか。日本は近代化の成功的な遂行で開港期朝鮮の近代化を刺激した反面、朝鮮の支配を執拗に追求した。ところで、帝国主義時代には国力が弱くは一般的に主権を保全するのが大変だった。1882年の壬午軍乱によって朝鮮を囲んだ中国と日本の対立が本格的になり、まもなく引き続きロシアも朝鮮に介入する苛酷な国際環境、そして切迫した‘時間との競争’に直面した。²³

植民地化を含んだ朝鮮王朝の歴史は世界史的に見ても普通の歴史であった。19世紀まで、アジアでは日本が唯一に自主的近代化に成功したが、それは驚くべき成就であった。朝鮮の植民地化の内因と日本の近代化成功の内因を共に探究して比較してみる課題が興味深く有益に思える。19世紀後半、日本人が朝鮮人より近代化に優れた力量を発揮したが、その差異は制度・文化・経済環境などに規定された。先に言及したように、両国間の制度・文化・経済環境などの差は窮極的に地理的位置の影響を大きく受けた。韓国を囲んだ国際環境が日清戦争と第2次世界大戦で根本的に変わったので、解放後韓国人は国民国家を樹立し、対外志向的開発戦略を推進しながら日本人に劣らない力量を発揮することができた。そして近代の技術発展は地理の束縛を緩和させた。

1910年の国権喪失に至る過程をみて得ることができる歴史的教訓は何だろうか。朴齊家のようにわが国の地理的位置と国際環境を冷徹に考察した後、私たちの国力と社会的力量を増大する戦略を樹立することは、100年前の植民地化を避ける道であっただけでなく、今後韓国が他国に無視されない方法でもある。このような戦略は、対外的で国益に役に立つように国際関係を設定し、対内的に各個人の能力発揮が社会にも貢献するように制度を設計することである。

参考文献

韓国語

權寧培、1992 「韓末 朝鮮에 대한 中立化 論議와 그 性格」『歴史教育論集』17。

キム・グンス 김근수、1992 『韓国雑誌史研究』韓国学研究所。

金洛年、2001 「朝鮮貿易의 長期動向」安秉直編『韓国經濟成長史—予備的考察』

서울대학교出版部。

金洛年編、2006 『韓국의 經濟成長 1910-1942』서울대학교出版部

(金洛年編、文浩一・金承美訳、尾高煌之助・斎藤修訳文監修、2008 『植民地期朝鮮の国民經濟計算1910—1945』東京大学出版会)。

キム・ヨンエ 김영애、2001 『태국사』한국외국어대학교출판부。

金載昊、1997 「甲午改革以後 近代的 財政制度의 形成過程에 관한 研究」

서울대經濟學博士学位論文。

²³ 国際環境乃至地理的位置は19世紀の朝鮮の自主的近代化に不利に作用したが、前近代と近代を包括する長い歳月で見れば、韓国は国際関係の恵みを受けたと筆者は評価する(李憲昶 2008)。

- 金泰雄、1997 「開港前後~大韓帝國期の 地方財政改革 研究」 서울大文學博士學位論文。
- 閔斗基、2002 『시간과의 경쟁』 연세대학교출판부。
- 朴二澤、2008 「植民地期 朝鮮人 人口推計의 再檢討: 1910~1940」 『大東文化研究』 63。
- 朴贊勝、2008 「韓國의 近代國家 建設運動과 共和制」 『歷史學報』 200。
- パク・フン박훈、2009 「近代 初期 東아시아에서 憲政의 수용양태 比較試論」 『東아시아 近代이행의 세 갈래』 창비、109-148。
- 朴熙振・車明洙、2004 「朝鮮後期와 日帝時代의 人口變動」 李榮薰編 『數量經濟史로 다시 본 朝鮮後期』 서울大學校出版部、1-40。
- ぺ・ヨンソ백영서他、2009 『동아시아 근대이행의 세 갈래』 창비。
- 吳斗煥、1991 『韓國近代貨幣史研究』 韓國研究院。
- ユ・インソン유인선、2002 『새로 쓴 베트남의 역사』 이산。
- 李東歡、2000 「正祖 聖學의 性格」 『民族文化』 23。
- 李相一、1995 「雲養 金允植의 思想과 活動 研究」 東國大文學博士學位論文。
- 李榮薰、2009 「17世紀 後半-20世紀 前半 手稻作 土地生産性의 長期趨勢」 『韓國의 歷史統計: 맬더스 世界로부터 近代的 經濟成長으로』 落星台經濟研究所 學術大會 發表論文集。
- 李潤相、1996 「1894~1910年間 財政 制度와 운영의 變化」 서울大文學博士學位論文。
- 李憲昶、1994 「朝鮮後期 忠淸道地方의 場市網과 그 變動」 『經濟史學』 18、1-56。
- 李憲昶、2001 「開港期 近代化政策」 安秉直編 『韓國經濟成長史—豫備的 考察』 서울大學校出版部、367-406。
- 李憲昶、2003 「朝鮮 中·後期 實學者의 海路貿易育成論」 『朝鮮時代의 思想과 文化』 집문당、227-265。
- 李憲昶、2004a 「韓國 前近代 貿易의 類型과 그 變動에 관한 研究」 『經濟史學』 36、83-122。
- 李憲昶、2004b 「制限된 合理的 選擇으로서 朝鮮時代 儒敎」 『韓國實學研究』 7、153-208。
- 李憲昶、2006a 『韓國經濟通史』(3版) 法文社 (李憲昶『韓國經濟通史』法政大學出版局、2004)。
- 李憲昶、2006b 「韓國史에서의 수도 集中」 『韓國史研究』 134、1-34。
- 李憲昶、2009 「19세기, 20세기초 商去來 會計文書로서의 掌記에 관한 研究」 『古文書研究』 35、131-165。
- 李憲昶、2010a 「朝鮮時代를 바라보는 제3의 視角」 『韓國史研究』 148、115-167。
- 李憲昶、2010b 「總論」李憲昶編 『朝鮮後期 財政과 市場: 經濟體制論의 接近』 서울大學校出版文化院、1-36。
- 林熒澤、2010 「17~19세기 동아시아 상황과 연행. 연행록」, 실학박물관 편 『燕行 세계로 향하는 길』、7-13。
- 曹吉泰、2000 『인도史(改訂版)』 민음사。
- 車明洙、2006 「經濟成長·所得分配·構造變化」 金洛年編 『韓國의 經濟成長

1910-1942』서울대학교출판부、299-341。

河元鎬、1997『韓国近代經濟史研究』신서원。

玄光浩、2002『大韓帝国의 對外政策』신서원。

中村哲、2007「東北亞시아 經濟의 近世와 近代, 1600-1900—그 共通点과 差異点—」,

中村哲・박섭 엮고 지음『近代 東아시아 經濟의 歴史的 구조』일조각、19-57。

王玉茹、2007「中国 近代의 經濟成長과 中長期波動」, 中村哲・박섭 엮고 지음『近代 東아시아 經濟의 歴史的 구조』일조각、157-202。

日本語

足立啓二、2001「東北アジアの近代化と従属化」植村泰夫・桜谷勝美・堀和生編『東アジア 經濟の軌跡』青木書店、19-46。

石井寛治、1991『日本經濟史』(第2版) 東京大学出版会。

石井寛治、2000「幕末開港と外圧への対応」, 石井寛治・原郎・武田晴人編『日本經濟史1 幕末維新时期』東京大学出版会、1-49。

岩橋勝・李紅梅、2010「近世日本中国朝鮮における貨幣經濟化比較史試論」, 大阪經濟大学日本經濟史研究所編『東アジア經濟史研究 第一集—中国・韓国・日本・琉球の交流』思文閣出版、59-81。

江見康一・塩野谷祐、1976/1988『財政支出(長期經濟統計 7)』東洋經濟新報社。

大川一司・高松信清・山本有造、1974/1989『国民所得(長期經濟統計 1)』東洋經濟新報社。

植村泰夫、2001「東南アジアの植民地化と開発」植村泰夫・桜谷勝美・堀和生編『東アジア 經濟の軌跡』青木書店、79-108。

桜谷勝美、2001「ウェスタン・インパクトから高度經濟成長へ」植村泰夫・桜谷勝美・堀和生編『東アジア經濟の軌跡』青木書店、3-18。

関口尚志、1982「問題提起—開港の世界經濟史」石井寛治・関口尚志編『世界市場と幕末開港』東京大学出版会。

村上勝彦、1979「日本帝国主義による朝鮮綿業の再編成」『日本帝国主義と東アジア』アジア經濟研究所 107、95-180。

服部之総、1954『維新史の方法』理論史。

中村哲、1991『日本初期資本主義論』ミネルヴァ書房。

馬家駿・湯重南、1988『日中近代化の比較』六興出版。

安秉珪、1977「日本人地主の經濟的合理主義と經營方式」『朝鮮社会の構造と日本帝国主義』龍溪書舍。

安秉直、2005、「キャッチ・アップ過程としての韓国經濟成長史」『歴史学研究』802、6-18。

李憲昶、1993「前近代商業に関する比較史的視点」『東アジア専制国家と社会・經濟』青木書店。

李憲昶、2008 「20世紀朝鮮史の国際環境」『経済史 研究』12, 大阪経済大学 日本経済史研究所、1-33。

国文学研究資料館編、2009 『中近世アーカイブズの多国間比較』 岩田書院。

中國語

楊端六・侯厚培等、1931 『六十五年來中国国際貿易統計』, 国立中央研究院 社会科学研究所 專刊 4號。

英語

Acemoglu, Daron, Simon Johnson and James A. Robinson, 2002, "Reversal of Fortune: Geography and Institution in the Making of the Modern World Income Distributions," *Quarterly Journal of Economics* 117. pp. 1231-1294.

Acemoglu, Daron, Simon Johnson and James Robinson, 2005, "The Rise of Europe: Atlantic Trade, Institutional Change and Economic Growth," *American Economic Review*, 95, pp. 546-79.

Andaya, Leonard Y., 1992, "Interaction with the Outside World and Adaptation in South East Asian Society, 1500-1800," Nicholas Tarling ed., *The Cambridge History of Southeast Asia*, Vol. 1, Cambridge University Press, 345-401.

Bastid-Bruguire, Marianne, 1980, "Currents of social change," *The Cambridge History of China*, vol. 11 part 2, edited by John F. Fairbank and Kwang-Ching Liu, Cambridge University Press, 535-626.

Braudel, Fernand, 1979, *Civilization and Capitalism 15th-18th Century*, Vol. II, trans. by S. Reynolds, New York: Harper & Row.

Clark, Gregory, 2007, *A Farewell to Alms: A Brief Economic History of the World*, Princeton University Press.

Dasgupta, A., 1982/1987, "Indian Merchants and the Trade in the Indian Ocean," *The Cambridge Economic History of India*, Vol. 1, Cambridge University Press, 407-433.

Eastman, Lloyd E., 1988, *Family, Field, and Ancestors: Constancy and Change in China's Social and Economic History, 1550-1949*, Oxford University Press.

Feuerwerker, Albert, 1980, "Economic trends in the late Ch'ing empire, 1870-1911," *The Cambridge History of China*, vol. 11 part 2, edited by John F. Fairbank and Kwang-Ching Liu, Cambridge University Press, 1-69.

Feuerwerker, Albert, 1984, "The state and the economy in late imperial China," *Theory and Society*, 13-3, 297-326.

Galor, Odel, 2005, "From Stagnation to Growth: Unified Growth Theory," Phillipe Aghion and Steven N. Durlauf eds., *Handbook of Economic Growth*, Volume 1A, Elsevier North-Holland, 171-293.

Gregory, P., 1982, *Russian National Income, 1885-1913*, Cambridge University Press.

- Hao, Yen-P'ing and Erh-Min Wang, 1980, "Changing Chinese views of Western relations, 1840-95," *The Cambridge History of China*, vol. 11 part 2, edited by John F. Fairbank and Kwang-Ching Liu, Cambridge University Press, 142-201.
- Habib, Irfan, 1982/1987, "Population," *The Cambridge Economic History of India*, Vol. 1, Cambridge University Press, 163-171.
- Ichiko, Chuzo, 1980, "Political and institutional reform, 1901-1911," *The Cambridge History of China*, vol. 11 part 2, edited by John F. Fairbank and Kwang-Ching Liu, Cambridge University Press, 375-415.
- Issawi, Charles, 1980, *The Economic History of Turkey 1800-1914*, The University of Chicago Press.
- Karaman, K. Kivanc and Sevet Pamuk, 2010, "Ottoman State Finances in European Perspective, 1500-1914," *Journal of Economic History* 70-3.
- Lee, Hun-Chang, 2006, "When and how did Japan catch up with Korea?—A comparative study of the pre-industrial economies of Korea and Japan," CEI Working Paper Series, No. 2006-15, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Lee, Hun-Chang and Peter Temin, 2010, "The Political Economy of Preindustrial Korean Trade," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 166-3, 548-571.
- Lewis, Bernard, 1995, *The Middle East*, London: Orion.
- Liang-lin, Hsiao, 1974, *China's Foreign Trade Statistics, 1864-1949*, Cambridge: Harvard University Press (中国國際貿易統計手冊).
- Liu, Kwang-Ching and Richard J. Smith, 1980, "The military challenge: the northwest-and the coast," *The Cambridge History of China*, vol. 11 part 2, edited by John F. Fairbank and Kwang-Ching Liu, Cambridge University Press, 202-273.
- Maddison, Angus, 2003, *The World Economy: Historical Statistics, 1-2030AD*, Paris: OECD.
- Maddison, Angus, 2007, *Contours of the World Economy, 1-2030AD*, Oxford University Press.
- Meyer, Milton W, 1966, *Southeast Asia, a brief history*, N.J.: Littlefield, Adams.
- Osborne, Milton, 1979, *Southeast Asia: an introductory history*, Sydney; Boston: George Allen & Unwin
- Perkins, Dwight H., 1967, *Agricultural Development in China, 1368-1967*, Chicago: Aldine Publishing Company.
- Pomeranz, Kenneth, 2000, *The Great Divergence*, Princeton University Press.
- Rawski, Thomas G., 1989, *Economic Growth in Prewar China*, University of California Press.
- Reid, Anthony, 1992, "Economic and Social Change, c. 1400-1800," Nicholas Tarling ed., *The Cambridge History of Southeast Asia*, Vol. 1, Cambridge University Press, 460-507.
- Richardson, Philip, 1999, *Economic Change in China, c. 1800-1950*, Cambridge University Press.
- Sachs, Jeffery D., 2001, "Tropical Underdevelopment," *NBER Working Paper* 8119.
- Schmid, Andre, 2002, *Korea Between Empires, 1895-1919*, Columbia University Press.
- Yun, Peter I., 1998, "Rethinking the Tribute System: Korean States and Northeast Asian Interstate Relations, 600-1600." Ph.D. diss., University of California: Los Angeles.